

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年6月13日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行います。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン社債ファンド （ラップ向け）

第6期（決算日：2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（ラップ向け）」は、去る6月15日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落
	円		円		%	%	百万円	
2期(2016年6月15日)	9,268		0		△ 7.1	97.3	—	221
3期(2016年12月15日)	10,307		0		11.2	97.1	—	253
4期(2017年6月15日)	9,767		0		△ 5.2	97.4	—	16
5期(2017年12月15日)	10,199		0		4.4	95.6	—	16
6期(2018年6月15日)	9,726		0		△ 4.6	94.8	—	13

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期首)	円		%		%	%
2017年12月15日	10,199		—		95.6	—
12月末	10,249		0.5		95.5	—
2018年1月末	9,836		△3.6		96.2	—
2月末	9,594		△5.9		95.8	—
3月末	9,460		△7.2		95.2	—
4月末	9,646		△5.4		94.6	—
5月末	9,585		△6.0		94.8	—
(期末)						
2018年6月15日	9,726		△4.6		94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

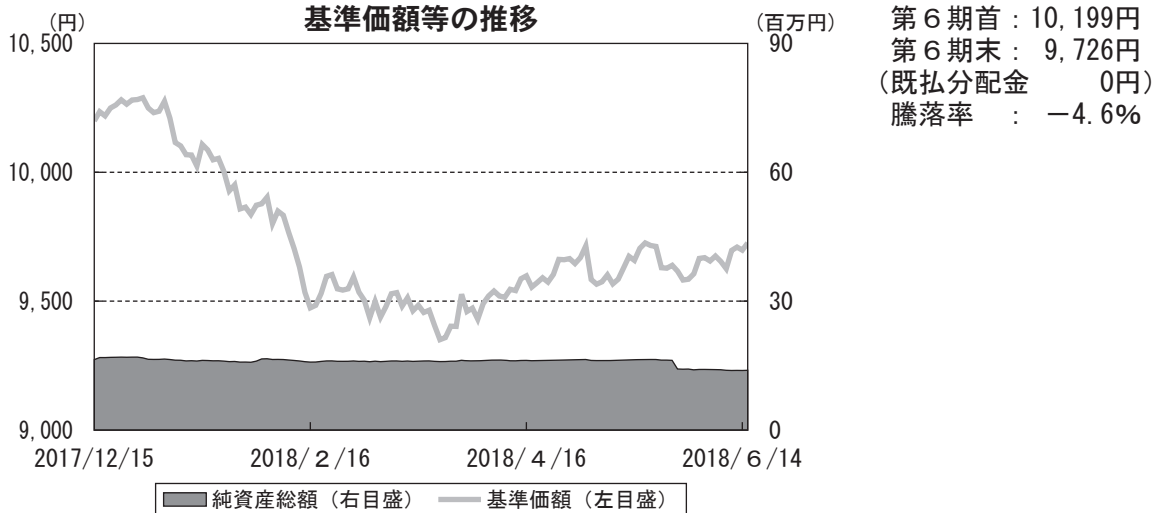
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第6期：2017/12/16～2018/6/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利が上昇したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第6期：2017/12/16～2018/6/15）

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、米国金利が上昇したことや社債のспレッドが拡大したことなどから下落しました。米国では、2017年末に成立した税制改革法による財政見通しの悪化や成長上振れ観測に加えて、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標が堅調であったことなどから、金利は上昇しました。
- ・また、社債のспレッドは、期首から2018年2月にかけて、資源価格の上昇や世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度が高まったことなどを背景に、縮小しました。その後は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大する展開となり、期を通じてみると拡大しました。

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国金利が上昇したことや社債のспレッドが拡大したことなどから下落しました。米国では、2017年末に成立した税制改革法による財政見通しの悪化や成長上振れ観測に加えて、CPIなど物価関連指標が堅調であったことなどから、金利は上昇しました。
- ・また、社債のспレッドは、期首から2018年2月にかけて、資源価格の上昇や世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度が高まったことなどを背景に、縮小しました。その後は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大する展開となり、期を通じてみると拡大しました。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



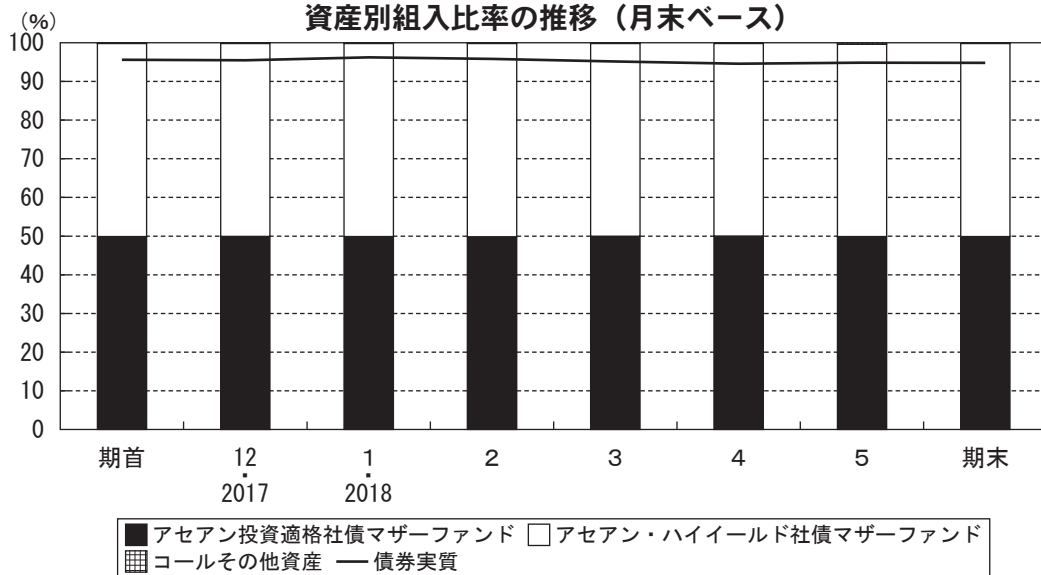
◎為替市況

- ・為替市況は、期首から2018年2月にかけては、日欧を含むグローバルな金融正常化観測と、世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度の高まりに伴い、米ドルが主要通貨に対して全面的に下落したことなどから、米ドルは対円で下落しました。その後は、米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇する展開となりましたが、期を通じてみると米ドルは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

（ご参考）



- ・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

＜アセアン社債ファンド（ラップ向け）＞

- ・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・米国金利が上昇したことや社債のスプレッドが拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

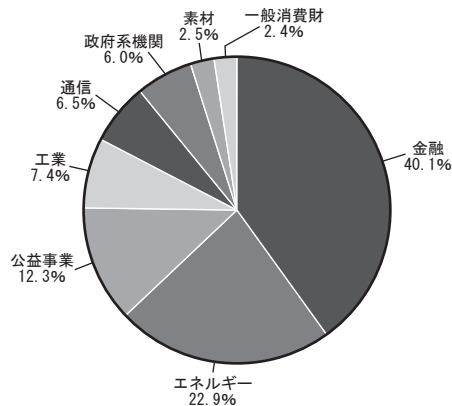
基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。

- ・当期においては、債券格付別では、BBB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、米国金利が上昇したことや社債のスプレッドが拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

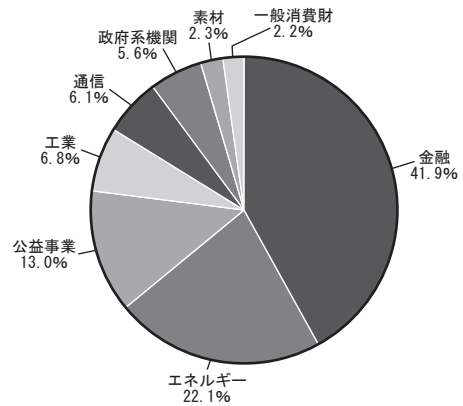
（ご参考）

業種別構成比

期首（2017年12月15日）



期末（2018年6月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2017年12月15日）

期末（2018年6月15日）

最終利回り	3.3%
直接利回り	4.1%
デュレーション	5.7年

最終利回り	4.2%
直接利回り	4.3%
デュレーション	5.3年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年12月15日）

期末（2018年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.8%	1	0.0%
AA格	2.3%	1	0.0%
A格	28.7%	11	0.0%
BBB格	62.4%	22	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
AA格	2.2%	1	0.0%
A格	31.1%	14	0.0%
BBB格	61.7%	23	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

＜アセアン・ハイールド社債マザーファンド＞

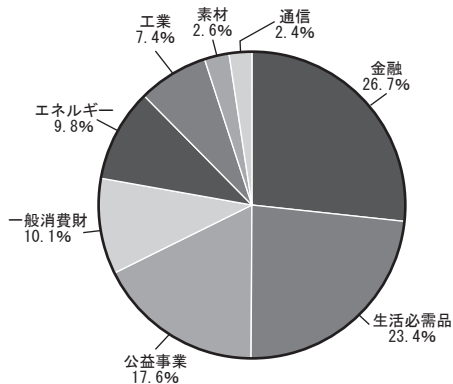
基準価額は期首に比べ4.3%の下落となりました。

- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、米国金利が上昇したことや社債のスプレッドが拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

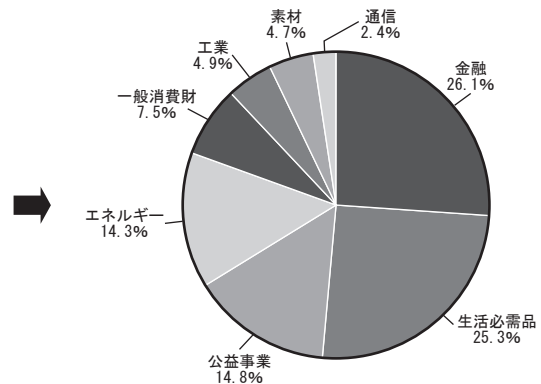
（ご参考）

業種別構成比

期首（2017年12月15日）



期末（2018年6月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年12月15日）

最終利回り	4.4%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.5年

期末（2018年6月15日）

最終利回り	5.7%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.8年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	2.3%	1	2.3%
BBB格	11.8%	5	11.8%
BB格	52.9%	17	22.6%
B格	28.5%	11	9.6%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

期末（2018年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	2.2%	1	2.2%
BBB格	11.3%	5	11.3%
BB格	52.0%	19	23.7%
B格	26.8%	11	11.3%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2017年12月16日～2018年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,248

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜アセアン社債ファンド（ラップ向け）＞

◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、新興国動向やイタリアの政局不安などを背景に、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。一方、グローバルに金融正常化が進む懸念はあるものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。
- ・特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

<アセアン・ハイールド社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、新興国動向やイタリアの政局不安などを背景に、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。一方、グローバルに金融正常化が進む懸念はあるものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。
- ・特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めのパースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.409)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	46	0.473	
期中の平均基準価額は、9,728円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン投資適格社債マザーファンド	千口 630	千円 794	千口 1,361	千円 1,691
アセアン・ハイールド社債マザーファンド	609	804	1,290	1,670

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

<アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 52	百万円 5	% 9.6	百万円 23	百万円 -	% -

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<アセアン・ハイールド社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 46	百万円 5	% 10.9	百万円 18	百万円 -	% -

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	6,285	5,554	6,940
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	6,032	5,351	6,945

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	6,940	49.6
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	6,945	49.7
コール・ローン等、その他	100	0.7
投資信託財産総額	13,985	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（976,985千円）の投資信託財産総額（979,913千円）に対する比率は99.7%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（969,940千円）の投資信託財産総額（975,070千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,985,692
コール・ローン等	98,344
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	6,940,467
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	6,945,402
未収入金	1,479
(B) 負債	72,734
未払信託報酬	72,497
その他未払費用	237
(C) 純資産総額(A-B)	13,912,958
元本	14,304,259
次期繰越損益金	△ 391,301
(D) 受益権総口数	14,304,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,726円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,071,609円
 期中追加設定元本額 1,798,349円
 期中一部解約元本額 3,565,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9726円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は391,301円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年12月16日～ 2018年6月15日
費用控除後の配当等収益額	263,100円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	625,673円
分配準備積立金額	896,878円
当ファンドの分配対象収益額	1,785,651円
1万口当たり収益分配対象額	1,248円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年12月16日～2018年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8
その他収益金	9
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 558,348
売買益	140,300
売買損	△ 698,648
(C) 信託報酬等	△ 72,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 631,074
(E) 前期繰越損益金	563,680
(F) 追加信託差損益金	△ 323,907
(配当等相当額)	(623,178)
(売買損益相当額)	(△ 947,085)
(G) 計(D+E+F)	△ 391,301
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 391,301
追加信託差損益金	△ 323,907
(配当等相当額)	(625,673)
(売買損益相当額)	(△ 949,580)
分配準備積立金	1,159,978
繰越損益金	△1,227,372

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第8期》決算日2018年6月15日

[計算期間：2017年12月16日～2018年6月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、6月15日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB一格相当以上の格付けを付与されているものに限り、もしくはデュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率			
4 期(2016年6月15日)	11,567	△ 6.3%	98.5%	—%	1,021 百万円
5 期(2016年12月15日)	12,721	10.0%	98.5%	—%	1,020
6 期(2017年6月15日)	12,441	△ 2.2%	97.5%	—%	864
7 期(2017年12月15日)	13,017	4.6%	96.2%	—%	990
8 期(2018年6月15日)	12,496	△ 4.0%	97.7%	—%	978

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年12月15日	円 13,017	—	—	—	% 96.2
12月末	13,069	0.4	—	—	95.6
2018年1月末	12,537	△3.7	—	—	96.5
2月末	12,219	△6.1	—	—	96.3
3月末	12,084	△7.2	—	—	95.6
4月末	12,335	△5.2	—	—	96.5
5月末	12,334	△5.2	—	—	95.5
(期 末) 2018年6月15日	12,496	△4.0	—	—	97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、米国金利が上昇したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことなどから下落しました。米国では、2017年末に成立した税制改革法による財政見通しの悪化や成長上振れ観測に加えて、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標が堅調であったことなどから、金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、期首から2018年2月にかけて、資源価格の上昇や世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度が高まったことなどを背景に、縮小しました。その後は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大する展開となり、期を通じてみると拡大しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、米ドルは対円で下落しました。期首から2018年2月にかけては、日欧を含むグローバルな金融正常化観測と、世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度の高まりに伴い、米ドルが主要通貨に対して全面的に下

落したことなどから、米ドルは対円で下落しました。その後は、米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇する展開となりましたが、期を通じてみると米ドルは対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、債券格付別では、BBB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、米国金利が上昇したことや社債のスプレッドが拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、新興国動向やイタリアの政局不安などを背景に、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。一方、グローバルに金融正常化が進む懸念はあるものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通

じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。

- ・特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.013 (0.013)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、12,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,785	千アメリカドル 1,204 (0.4)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 52	百万円 5	% 9.6	百万円 23	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,550	千アメリカドル 8,639	千円 956,232	% 97.7	% —	% 60.9	% 31.1	% 5.7
合 計	8,550	8,639	956,232	97.7	—	60.9	31.1	5.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.48 EXPT-IMPT BA 211020	2.48	200	192	21,325	2021/10/20
	3.875 INDONESIA E 240406	3.875	300	289	32,071	2024/4/6
普通社債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	250	239	26,516	2023/1/23
	2.503 RHB BANK 211006	2.503	200	192	21,283	2021/10/6
	2.7 SP POWERASSET 220914	2.7	200	194	21,492	2022/9/14
	2.75 SIAM COMMERC 230516	2.75	200	189	21,009	2023/5/16
	2.95 BDO UNIBANK 230306	2.95	300	284	31,540	2023/3/6
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	193	21,457	2025/6/30
	3.5 SIAM COMMERC 190407	3.5	200	200	22,187	2019/4/7
	3.875 GLP PTE LTD 250604	3.875	400	372	41,176	2025/6/4
	4.25 GOHL CAPITAL 270124	4.25	200	191	21,157	2027/1/24
	4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	199	22,108	2024/6/19
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	387	42,833	2025/5/5
	4.25 PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	202	22,402	2022/9/19
	4.25 RIZAL COMMER 200122	4.25	100	100	11,125	2020/1/22
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	199	22,121	2045/3/18
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	206	22,881	2021/9/8
	4.8 BANGKOK BANK 201018	4.8	200	205	22,709	2020/10/18
	4.875 PELABUHAN 241001	4.875	200	200	22,136	2024/10/1
	4.875 PERTAMINA P 220503	4.875	200	204	22,661	2022/5/3
	4.875 THAI OIL TRS 430123	4.875	200	207	23,014	2043/1/23
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	400	407	45,089	2024/5/16
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	200	204	22,683	2019/8/12
	5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	210	23,307	2021/3/25
	5.5 PERUSAHAAN 211122	5.5	300	312	34,594	2021/11/22
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	202	22,363	2042/5/3
	6.15 PERUSAHAAN 480521	6.15	200	205	22,760	2048/5/21
	6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	246	27,298	2042/6/12
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	212	23,569	2041/5/27
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	236	26,228	2024/12/2
	7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	124	13,787	2026/10/15
	7.875 PETRONAS CA 220522	7.875	100	114	12,719	2022/5/22
	7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	100	123	13,640	2025/8/1
	FRN DBS GROUP HOL 281211	4.52	200	201	22,254	2028/12/11
	VAR MALAYAN BANKI 261029	3.905	200	197	21,823	2026/10/29
	VAR OVERSEA-CHINE 241015	4.0	200	200	22,212	2024/10/15
	VAR PTTEP TREASUR 660117	4.6	200	190	21,084	2166/1/17
	VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	200	22,195	2024/9/19
	VAR UNITED OVERSE 260916	3.5	400	392	43,405	2026/9/16
合	計				956,232	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 956,232	% 97.6
コール・ローン等、その他	23,681	2.4
投資信託財産総額	979,913	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(976,985千円)の投資信託財産総額(979,913千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	983,233,108 円
コール・ローン等	16,152,472
公社債(評価額)	956,232,722
未収入金	3,321,000
未収利息	7,461,152
前払費用	65,762
(B) 負債	4,580,307
未払金	3,319,200
未払解約金	1,261,102
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	978,652,801
元本	783,144,626
次期繰越損益金	195,508,175
(D) 受益権総口数	783,144,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,496円

<注記事項>

- ①期首元本額 760,552,967円
 期中追加設定元本額 47,190,238円
 期中一部解約元本額 24,598,579円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2496円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション(ラップ向け)	29,814,926円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	299,581,787円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	5,554,151円
MUAM アセアン社債ファンド	441,856,116円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,962,285円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,375,361円
合計	783,144,626円

○損益の状況 (2017年12月16日~2018年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,767,455 円
受取利息	20,769,027
支払利息	△ 1,572
(B) 有価証券売買損益	△ 61,383,461
売買益	233,135
売買損	△ 61,616,596
(C) 保管費用等	△ 122,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,738,318
(E) 前期繰越損益金	229,479,875
(F) 追加信託差損益金	13,374,681
(G) 解約差損益金	△ 6,608,063
(H) 計(D+E+F+G)	195,508,175
次期繰越損益金(H)	195,508,175

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第8期》決算日2018年6月15日

[計算期間：2017年12月16日～2018年6月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、6月15日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
4期(2016年6月15日)	11,650	△ 7.1	96.6	—	1,018
5期(2016年12月15日)	13,232	13.6	96.1	—	1,026
6期(2017年6月15日)	12,865	△ 2.8	97.8	—	863
7期(2017年12月15日)	13,557	5.4	95.4	—	989
8期(2018年6月15日)	12,979	△ 4.3	92.3	—	975

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年12月15日	円 13,557	% —	% 95.4	% —	% —
12月末	13,648	0.7	95.7	—	—
2018年1月末	13,125	△3.2	96.3	—	—
2月末	12,831	△5.4	95.7	—	—
3月末	12,633	△6.8	95.1	—	—
4月末	12,885	△5.0	93.0	—	—
5月末	12,757	△5.9	94.9	—	—
(期 末) 2018年6月15日	12,979	△4.3	92.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国金利が上昇したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことなどから下落しました。米国では、2017年末に成立した税制改革法による財政見通しの悪化や成長上振れ観測に加えて、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標が堅調であったことなどから、金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、期首から2018年2月にかけて、資源価格の上昇や世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度が高まったことなどを背景に、縮小しました。その後は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大する展開となり、期を通じてみると拡大しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、米ドルは対円で下落しました。期首から2018年2月にかけては、日欧を含むグローバルな金融正常化観測と、世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度の高まりに伴い、米ドルが主要通貨に対して全面的に下

落したことなどから、米ドルは対円で下落しました。その後は、米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇する展開となりましたが、期を通じてみると米ドルは対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、米国金利が上昇したことや社債のспレッドが拡大したことに加え、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、新興国動向やイタリアの政局不安などを背景に、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。一方、グローバルに金融正常化が進む懸念はあるものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。

- ・特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債спレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.016 (0.016)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、12,979円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,377	千アメリカドル 2,011 (132)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 46	百万円 5	% 10.9	百万円 18	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,300	千アメリカドル 8,130	千円 899,870	% 92.3	% 78.8	% 45.9	% 41.9	% 4.5
合 計	8,300	8,130	899,870	92.3	78.8	45.9	41.9	4.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	201	22,246	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	199	22,092	2023/4/17
	4.25 SM INVESTMEN 191017	4.25	200	202	22,374	2019/10/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	200	199	22,037	2023/1/23
	4.45 SAKA ENERGI 240505	4.45	400	379	42,039	2024/5/5
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	197	21,815	2023/4/16
	4.5 OLAM INTE 210412	4.5	200	195	21,690	2021/4/12
	4.625 ICTSI TREAS 230116	4.625	200	201	22,259	2023/1/16
	4.95 CHANDRA ASRI 241108	4.95	200	179	19,879	2024/11/8
	4.95 LISTRINDO 260914	4.95	400	374	41,394	2026/9/14
	5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	200	190	21,139	2024/2/14
	5.125 AYC FINANCE 660313	5.125	200	192	21,267	2166/3/13
	5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	200	195	21,594	2022/2/10
	5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	200	182	20,152	2023/10/18
	5.75 FIRST PACIFI 250530	5.75	200	200	22,167	2025/5/30
	5.75 VLL INTERNAT 241128	5.75	400	380	42,085	2024/11/28
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	200	196	21,704	2023/1/24
	6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	200	213	23,574	2021/1/20
	6.75 MEDCO PLATIN 250130	6.75	200	187	20,709	2025/1/30
	6.875 INDIKA ENER 220410	6.875	200	202	22,366	2022/4/10
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	200	192	21,250	2020/3/27
	7 TBLA INTERNATIO 230124	7.0	200	185	20,541	2023/1/24
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	179	19,832	2022/4/11
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	314	34,754	2020/8/12
	7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	197	21,815	2022/1/26
	7.75 BUKIT MAKMUR 220213	7.75	200	203	22,567	2022/2/13
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	207	22,914	2021/6/7
	8.5 MEDCO STRAITS 220817	8.5	200	208	23,086	2022/8/17
	9 GOLDEN ENERGY R 230214	9.0	200	199	22,093	2023/2/14
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	203	22,473	2024/12/26
	VAR OLAM INTERNAT 491229	5.35	200	192	21,337	2049/12/29
	VAR PARKWAY PANTA 660127	4.25	200	190	21,095	2166/1/27
	VAR PETRON CORP 660719	4.6	200	187	20,707	2166/7/19
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	400	383	42,498	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	206	22,800	2049/11/7
	VAR SMC GLOBAL PO 491229	6.75	400	411	45,505	2049/12/29
合	計				899,870	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	899,870	92.3
コール・ローン等、その他	75,200	7.7
投資信託財産総額	975,070	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(969,940千円)の投資信託財産総額(975,070千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	975,070,292
コール・ローン等	61,560,165
公社債(評価額)	899,870,180
未収利息	12,092,548
前払費用	1,547,399
(B) 負債	1,105
未払解約金	1,096
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	975,069,187
元本	751,282,740
次期繰越損益金	223,786,447
(D) 受益権総口数	751,282,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,979円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,215,098
受取利息	27,194,103
その他収益金	22,565
支払利息	△ 1,570
(B) 有価証券売買損益	△ 70,477,149
売買益	376,831
売買損	△ 70,853,980
(C) 保管費用等	△ 151,742
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,413,793
(E) 前期繰越損益金	259,518,206
(F) 追加信託差損益金	14,966,014
(G) 解約差損益金	△ 7,283,980
(H) 計(D+E+F+G)	223,786,447
次期繰越損益金(H)	223,786,447

<注記事項>

- ①期首元本額 729,583,558円
 期中追加設定元本額 43,828,023円
 期中一部解約元本額 22,128,841円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,979円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 海外債券セレクション(ラップ向け) | 28,775,701円 |
| アセアン社債ファンド(毎月決算型) | 287,460,151円 |
| アセアン社債ファンド(ラップ向け) | 5,351,262円 |
| MUAM アセアン社債ファンド | 423,707,806円 |
| アドバンスト・バランスⅠ(FOF s用)(適格機関投資家限定) | 2,762,443円 |
| アドバンスト・バランスⅡ(FOF s用)(適格機関投資家限定) | 3,225,377円 |
| 合計 | 751,282,740円 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)